

2月県議会定例会 本会議討論で主張

教育の管理体制強化に反対



2009年3月22日
第62号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺ゆり子
〈連絡先〉
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241
自宅:山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

16日の県議会本会議で、条例に関わる11議案に対して反対討論に立ちました。

一般教員増でゆきとどいた教育こそ必要

教育に新職である副校長や主幹教諭を配置することに関わる条例3議案について、私は「いま求められているのは中間管理職の配置ではなく、一般教員の増員でゆきとどいた教育を実現することである」と指摘しました。教員免許更新制導入にもなう手数料条例についても、「期限を区切って講習を義務化し、認定されなければ免許失効させるという重大問題を含んでいる」と述べ、「教職員が力を合わせて教育活動に取り組むことを困難にするような管理体制強化には反対」と主張しました。



県立大学法人化

大学の質の低下や授業料負担増のおそれ

県立の米沢女子短期大学と保健医療大学の地方独立行政法人化に関する5議案については、「独法化のねらいは経費削減であり、大学の質の低下や授業料負担増のおそれがある。自治体の責任を後退す

る法人化は認められない」と述べました。

県体育施設に指定管理者制度

住民サービス低下の懸念

「山形県青年の家」と霞城公園内の県体育館、武道館、あかねヶ丘陸上競技場などに指定管理者制度を導入する2議案については、「指定管理者制度導入は、総務と効率性に重点が置かれていて、住民サービスの質や管理運営の継続性・安定性・専門性の低下のおそれがあり、同意できない」と述べました。

2009年度当初予算に賛成

共産党は是々非々の基本的立場

日本共産党山形県議団の吉村県政に対する基本的態度は、合意した政策の実現を積極的に支援するとともに、個別の案件については是々非々で臨むことです。吉村県政初の予算には、骨格予算ですが、「子どもの医療費助成」「私学助成の充実」「少人数学級の拡大」「景気・雇用対策」などが盛り込まれ、あたたかい県政を願う県民の期待にこたえたものと考え、賛成しました。



一方、前県政に見直しを求めてきた「最上小国川ダム建設」「有機E1研究所や慶応大学先端生命研究所への支援」が含まれ、「やまがた集中改革プラン」

学童保育分園化は大丈夫か

少子・高齢化対策特別委員会

10日、少子・高齢化対策特別委員会では、学童保育について取り上げました。私が「国は2010年度から71人以上の大規模児童クラブの運営費助成を廃止するとしており、09年度中の分園化が課題となっているかどうか」と質しました。

中山芳昭・児童家庭課長は、「平成20年5月1日現在で大規模クラブ37カ所あったが、7カ所は人数が枠内におさ



まり、9カ所は今年度中に分園となり、新年度は21カ所について分離を支援していきたい」と答えました。

ゆり子の視点



私はさらに、「学童保育は、自治体によってクラブによっても成り立ちや形態は様々となっている。学校施設活用や民間の運営は助成があつて成り立っていることは充分認識しており、市町村や関係者と協力して進めていきたい」と答えました。

15日、介護制度の学習会に参加しました。日本共産党の「介護保険10年目を迎えるにあたっての提言」を中心とした学習会ですが、介護制度に関心がある党外の方々や福祉現場の職員も参加していました。

介護制度学習会に参加

我が家でも、介護保険制度発足以前と以後の介護を経験していますが、いまだに多くの方が悩み、介護殺人や心中事件が後を絶たないのは、欠陥制度としか言いようがありません。

中山課長は、学童保育の運営は助成があつて成り立っていることは充分認識しており、市町村や関係者と協力して進めていきたい」と答えました。

現行の介護保険制度では、認定区分で人を振り分けてサービスメ

私も、おおいに活用して広げたいと思っています。